

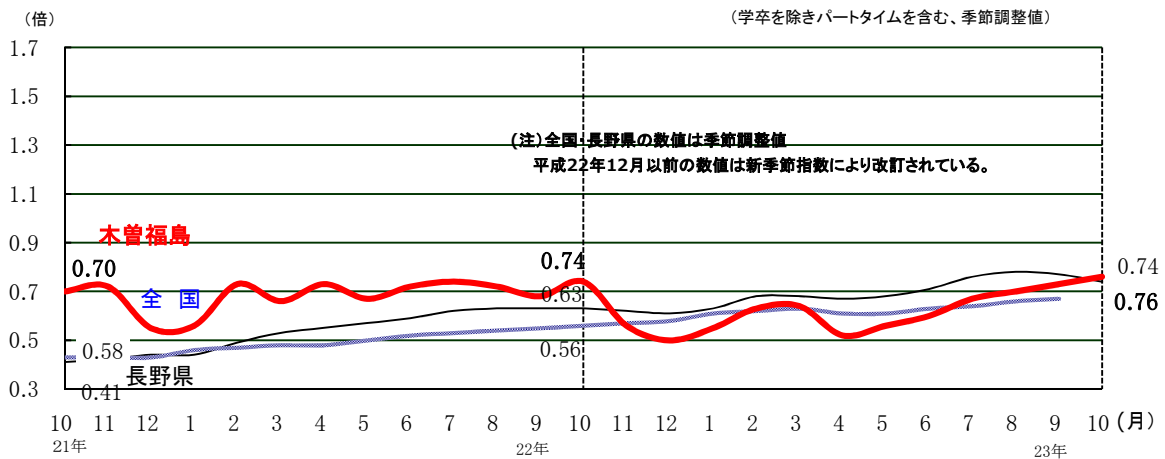
平成23年11月29日発表
木曽福島公共職業安定所

- ◎月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.76倍となり、前年同月と比べると0.02ポイント上がった。
- ◎新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると5.9%減少し143人となった。
- ◎新規求職者数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると3.0%減少し96人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

10月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.03ポイント上がっている。



	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最近年	0.56	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76
前年	0.72	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74

② 地域別有効求人倍率

10月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数は全ての地域で前年同月を上回っている。常用で見ると松本を除く地域で前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.97)		東信 (0.79)		中信 (0.78)			南信 (0.75)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.95	1.18	0.71	0.88	0.75	0.76	1.03	0.73	0.71	0.81
前年比 (ポイント)	(0.22)	(0.12)	(0.15)	(0.19)	(0.03)	(0.02)	(0.09)	(0.07)	(0.05)	(0.14)
うち常用	0.85	0.75	0.61	0.84	0.67	0.67	0.63	0.61	0.56	0.73
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.03)	(0.11)	(0.21)	(0.00)	(0.05)	(0.06)	(0.01)	(0.01)	(0.14)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると5.9%減少し143人となった。常用は6.8%増加の63人、パートは1.7%増加し60人となった。

年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数 (前年比)	152 (▲5.6)	112 (3.7)	94 (▲23.0)	125 (▲5.3)	146 (▲8.8)	203 (36.2)	124 (▲49.2)	142 (▲9.6)	108 (▲13.6)	123 (▲7.5)	149 (▲1.3)	113 (▲8.1)	143 (▲5.9)
うち常用 (前年比)	59 (5.4)	62 (▲1.6)	46 (▲6.1)	61 (▲4.7)	82 (▲4.7)	84 (16.7)	54 (▲14.3)	55 (▲45.0)	54 (▲25.0)	68 (▲1.4)	66 (▲16.5)	68 (▲1.4)	63 (6.8)
うちパート (前年比)	59 (▲7.8)	42 (13.5)	42 (▲37.3)	58 (13.7)	55 (12.2)	39 (▲47.3)	63 (▲4.5)	65 (30.0)	41 (▲18.0)	46 (▲19.3)	67 (8.1)	43 (▲12.2)	60 (1.7)
常用のうち正社員 (前年比)	42 (▲2.3)	44 (▲15.4)	43 (▲4.4)	36 (▲29.4)	59 (3.5)	57 (9.6)	42 (5.0)	38 (▲44.9)	43 (▲15.7)	44 (4.8)	52 (▲10.3)	44 (▲15.4)	42 (0.0)
全数に占める 正社員の割合	27.6	39.3	45.7	28.8	40.4	28.1	33.9	26.8	39.8	35.8	34.9	38.9	29.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、前年比で製造業が31.3%増加しているものの、その他の産業では減少している。なお、パートで見ると、宿泊業・飲食サービス業(37.5%)、生活関連サービス業・娯楽業(100.0%)が増加している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	143 (60)	▲5.9 (1.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	10 (0)	▲23.1	運 輸 業・郵 便 業	7 (4)	▲56.3
製 造 業	21 (4)	31.3 (▲60.0)	卸 売 業・小 売 業	14 (9)	▲6.7 (▲18.2)
食 料 品・た ば こ	2 (0)	▲77.8 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	▲66.7 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	2 (1)	▲33.3 (0.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	26 (22)	▲7.1 (37.5)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	-	飲 食 店	17 (17)	325.0 (466.7)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	4 (2)	▲81.0 (100.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	4 (2)	100.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (3)	-
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	26 (8)	▲27.8 (▲52.9)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	21 (7)	▲27.6 (▲50.0)
電 気 機 械 器 具	2 (1)	100.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 (6)	-
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	- (2)	- (▲33.3)
輸 送 用 機 械 器 具	4 (0)	-			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月と比べると3.0%減少し96人となった。常用は5.8%増加し73人であったが、パートは26.7%減少し22人となった。

年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数	99	178	152	133	127	266	174	120	102	88	128	99	96
前年比	▲ 11.6	53.4	▲ 18.3	15.7	10.4	52.9	▲ 15.5	18.8	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 0.8	▲ 24.4	▲ 3.0
うち常用	69	90	48	88	96	134	133	70	74	59	88	80	73
前年比	▲ 13.8	45.2	▲ 33.3	20.5	23.1	21.8	2.3	7.7	▲ 7.5	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 13.0	5.8
うちパート	30	26	25	37	31	54	41	50	28	29	40	18	22
前年比	▲ 6.3	52.9	▲ 21.9	12.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 31.7	42.9	▲ 15.2	▲ 12.1	5.3	▲ 53.8	▲ 26.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると5.8%増加し73人となった。態様別に見ると、在職者、事業主都合による離職者は前年同月と比べると減少したが、定年、自己都合、無業者は増加となった。自己都合離職者は25.9%増加し34人となった。

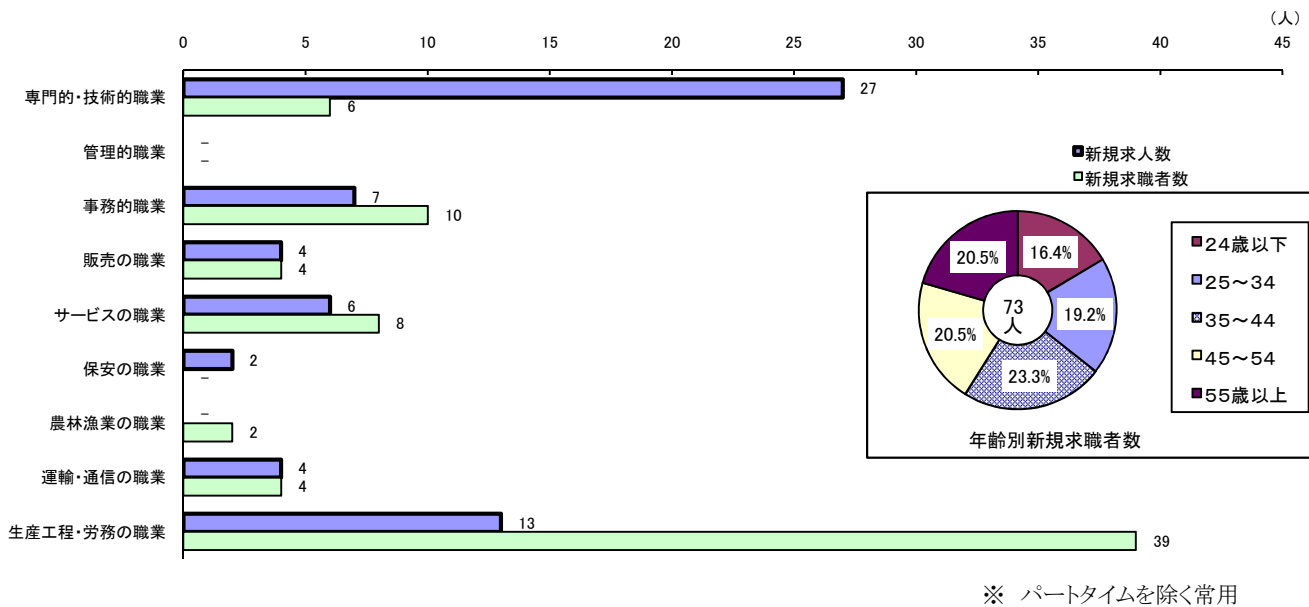
年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
求 職 者	69	90	48	88	96	134	133	70	74	59	88	80	73
(前年比)	(▲13.8)	(45.2)	(▲33.3)	(20.5)	(23.1)	(21.8)	(2.3)	(7.7)	(▲7.5)	(▲11.9)	(▲3.3)	(▲13.0)	(5.8)
在 職 者	18	26	14	17	36	42	30	19	15	13	19	16	16
(前年比)	(5.9)	(116.7)	(▲6.7)	(▲10.5)	(50.0)	(20.0)	(66.7)	(26.7)	(▲11.8)	(▲27.8)	(▲5.0)	(▲44.8)	(▲11.1)
離 職 者	47	52	24	52	36	66	86	43	51	41	54	51	49
(前年比)	(▲13.0)	(26.8)	(▲52.0)	(18.2)	(▲5.3)	(11.9)	(▲13.1)	(▲2.3)	(2.0)	(▲4.7)	(▲11.5)	(2.0)	(4.3)
定 年	2	5	3	0	1	2	7	7	1	1	4	4	3
(前年比)	(100.0)	(66.7)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲36.4)	(250.0)	(▲50.0)	(▲75.0)	(300.0)	(300.0)	(50.0)
事 業 主 都 合	16	26	13	21	13	17	26	7	18	12	8	8	10
(前年比)	(6.7)	(85.7)	(▲27.8)	(5.0)	(▲7.1)	(▲19.0)	(▲29.7)	(▲58.8)	(0.0)	(0.0)	(▲57.9)	(▲38.5)	(▲37.5)
自 己 都 合	27	18	8	31	21	43	52	26	30	25	41	38	34
(前年比)	(▲20.6)	(▲21.7)	(▲73.3)	(82.4)	(0.0)	(30.3)	(6.1)	(13.0)	(15.4)	(4.2)	(5.1)	(11.8)	(25.9)
無 業 者	4	12	10	19	24	26	17	8	8	5	15	13	8
(前年比)	(▲55.6)	(33.3)	(42.9)	(90.0)	(50.0)	(62.5)	(30.8)	(33.3)	(▲38.5)	(▲16.7)	(50.0)	(0.0)	(100.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」「生産工程・労務の職業」にミスマッチが生じている。新規求職者の状況を年齢別に見ると35～44歳の割合が高く、全体の23.3%を占めている。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べ4.5%減少し341人となった。月間有効求職者数は前年同月と比べると7.4%減少し448人となった。

年月	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	357	333	284	296	314	426	297	307	312	322	334	325	341
前年比	2.6	▲7.8	▲11.5	▲5.4	▲13.7	11.5	▲32.5	▲15.0	▲13.1	▲7.7	▲6.4	▲4.7	▲4.5
月間有効求職者数	484	594	572	541	502	669	576	549	517	478	475	448	448
前年比	▲2.8	18.1	▲2.6	▲3.9	0.0	14.8	▲4.3	2.4	3.6	0.8	▲4.2	▲10.9	▲7.4

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数を前年同月と比べると、18.0%減少し41件となった。常用は3.8%減少し25件、パートは37.5%減少し15件となった。

年月	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	50	40	28	35	39	155	56	53	34	40	50	46	41
前年比	6.4	14.3	▲22.2	16.7	2.6	72.2	▲65.6	23.3	▲20.9	11.1	▲5.7	17.9	▲18.0
うち常用	26	23	17	14	22	58	30	27	19	21	35	24	25
前年比	4.0	64.3	6.3	27.3	15.8	26.1	▲9.1	22.7	▲38.7	0.0	16.7	9.1	▲3.8
うちパート	24	14	9	13	16	22	23	23	11	14	14	14	15
前年比	20.0	16.7	▲30.8	▲27.8	23.1	▲47.6	27.8	9.5	10.0	27.3	▲26.3	▲17.6	▲37.5

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
10月の「事業主都合による離職の推移」を見ると、前年同月と比べ61.5%減少し5人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	13	25	9	27	8	5	15	9	18	13	5	3	5
前年比	160.0	108.3	80.0	237.5	300.0	▲66.7	▲37.5	▲35.7	200.0	▲27.8	▲64.3	▲25.0	▲61.5

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所は、前年同月と比べると10月末時点で768社(1.3%減)、被保険者数は6,476人(0.6%増)、受給者実人員は125人(5.0%増)となっている。

年月	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業所数	月末現在	778	775	775	776	776	776	772	770	771	770	767	767
	前年比	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲1.4	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.5	▲1.4
被保険者数	資格取得数	54	82	56	88	50	69	285	195	67	77	60	61
	資格喪失数	79	147	123	113	34	72	206	80	60	70	51	63
受給者実人員	月末現在	6,437	6,372	6,304	6,274	6,290	6,288	6,366	6,474	6,480	6,487	6,496	6,494
	前年比	4.8	4.7	4.5	4.5	4.8	4.9	4.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.4
受給者実人員	基本手当受給者数	119	142	150	155	149	154	157	152	171	170	177	141
	前年比	▲39.6	▲18.9	▲11.2	▲3.1	▲9.1	3.4	1.3	▲3.2	▲3.9	3.7	21.2	6.8

～ハローワークからのお知らせ～

円高の影響を受けた事業主に対する 雇用調整助成金の特例を設けました

円高の影響を受けた事業主で、雇用調整助成金を利用する対象期間の初日が平成23年10月7日以降である事業主の方を対象に、次の特例を設けました。

特例

- ① 生産量等の確認期間を、最近3か月ではなく最近1か月に短縮。
- ② 最近1か月の生産量等がその直前の1か月又は前年同期と比べ、原則として5%以上減少する見込みである事業所も対象とする。
(ただし、支給決定の際に実際に減少していなかった場合は、支給対象外となります。)



次回発表日 平成23年12月28日(水)